

広島文教通信 vol.83

Women's University 広島文教女子大学 〒731-0295 広島市安佐北区可部東1-2-1 Tel:082-814-3191(代表) Fax:082-815-6801

CONTENTS 1 学長あいさつ 森下要治 2 大学改革について 3 平成28年度 財務報告 4 大学ランキングで上位にランクイン 5 教員採用試験の実績 6 文教の“今”を発信中

新学部設置と男女共学へ 文教の教育をより多くの学生へ 本学は「大学探しランキングブック」2016(大学通信調べ)において、全国の高等学校の進路指導教諭が評価する「教育力が高い大学」中、四国地区私立大第1位を獲得するなど、地元女子教育を担う教育機関として、教育力を重視、小学校教員採用試験では例年高い合格実績をあげると、きめ細かな指導を徹底し人材育成を行ってまいりました。2019年4月に「人間科学部 初等教育学科」を「教育学部 教育学科」に改編、また同時に男女共学に移行し、校名を「広島文教大学(仮称)」に変更、新校舎も建設予定と、過去十数年の中で最も大きな改革を行っているところです。



広島文教女子大学 学長 森下 要治

地域と共に歩んでいくために 教育学部の新設、男女共学へ移行 変わらぬ「文教らしさ」を軸に飛躍する

「育心育人」ということ。それは立ち返ると、本学の「育心育人」ということ。それは立ち返ると、本学の「育心育人」ということ。それは立ち返ると、本学の「育心育人」ということ。

女子教育から「女子」教育へ 男子の入学が増えたとしても、当分の間は女子中心の学校であることに変わりありません。しかし、少数派の男子が入学してくるたびに、女子学生が大学の中でどう振る舞うかは非常に重要です。男女が共に学ぶことで、女子の教育機会自体は広がっていくはず。それを女子の「教育」と改めて定義したいと思っています。新たに出来る人に対する優しさがこれからの本学を形作るうえで最も重要なことになっていきます。本学は派手ではないけれども堅実というところは地域の方にも高校の先生方にもご理解いただいています。たとえ共学化して見かけの姿が変わっても、真実 堅実・誠実という根底に流れる精神を重んじ、変わらぬ文教らしさをもって教育にあたってまいります。

大学ランキング

毎年、『大学探しランキングブック』(大学通信調べ)において、『全国の高等学校の進路指導教諭が評価する大学』で中国・四国地区の大学にて上位にランクイン。本学の教育活動・実績は広く高校現場から高い評価を得ています。

小規模だが評価できる大学

Table with 3 columns: Rank, University Name, Location. Includes Hiroshima Bunkyo Women's University at rank 3.

◎出典元:2018大学探しランキングブック(大学通信)

面倒見が良い大学

Table with 3 columns: Rank, University Name, Location. Includes Hiroshima Bunkyo Women's University at rank 4.

◎出典元:2017大学探しランキングブック(大学通信)

教育力が高い大学

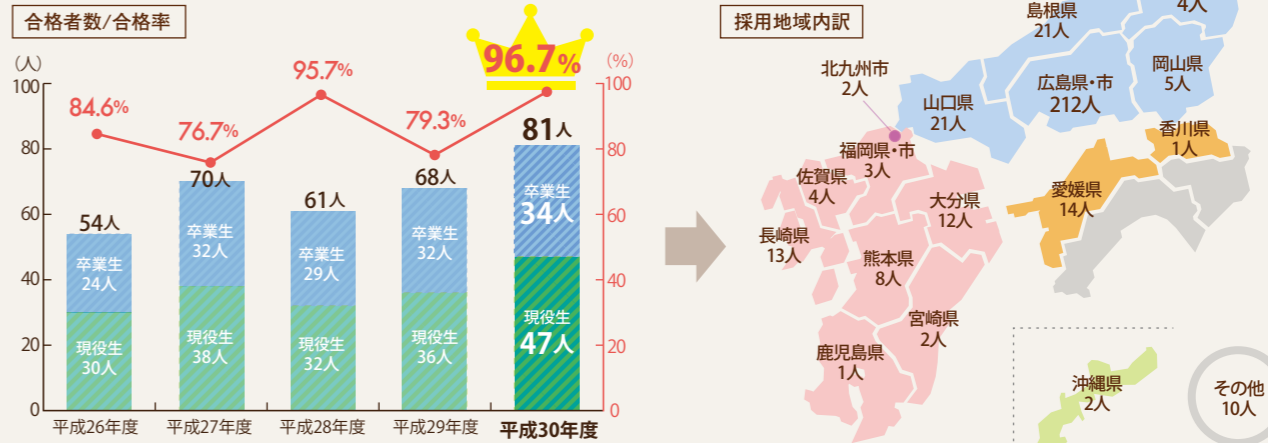
Table with 3 columns: Rank, University Name, Location. Includes Hiroshima Bunkyo Women's University at rank 4.

◎出典元:2016大学探しランキングブック(大学通信)

教員採用試験実績

※2018年1月9日現在本学集計(半期分のみ)

毎年多くの学生・卒業生が学校教員採用試験(小学校・中学校・高等学校・栄養教諭)に合格。その採用地域は、広島県をはじめ、中国・四国、九州・沖縄まで広がります。



文教の“今”を発信中

本学ホームページ http://www.h-bunkyo.ac.jp

広島文教女子大学 検索



# 広島文教女子大学は、2019年4月を目途として、 大学改革を進めてまいります。



完成予想イメージ

## 新学部「教育学部・教育学科」(設置構想中)

本学では、教員を養成するコースとして、人間科学部に初等教育学科を設置し、主に小学校教員の養成における顕著な実績を有しています。このたび、教員を夢見る高校生のニーズに応え、これまで以上に充実した教育活動を行うため、2019年4月に初等教育学科を改組転換し、教育学部を設置することといたしました。この新学部の開設により、教員を希望する高校生の夢の実現を強力にサポートする教育を実現いたします。



エントランスイメージ



ラーニングアトリウムイメージ

## 教育学部棟(新1号館) 建設予定

このたび新築する教育学部棟(新1号館)は、教育学部の専用校舎となります。建物内には、小学校や保育園・幼稚園の実際の教室を再現した教育実践演習室や模擬保育室を配置し、授業や保育の進め方を体験的かつ実践的に学ぶことができます。また、教職課程関係の資料スペースを広く設け、公立小学校・中学校・高等学校の教員採用試験に向けた学修環境を確保していきます。

教職課程の学修には、教員との、あるいは学生相互のきめ細かなコミュニケーションが有効であることから、教員の研究室とゼミ室を隣接させる予定です。ゼミ室は、授業で使用することはもちろん、学生同士のグループ学修も可能な環境となっており、学修の疑問点等に隣接する研究室の教員と一緒に取り組みながら、学修の成果を高めることができます。

5階には、根の谷川や可部の街が一望できるオープンテラスを設置して、学生同士の開放的なコミュニケーションの場とするとともに、教員採用試験の勉強の合間のリラクゼーション空間として利用できる校舎となっています。

スタディホール イメージ



ラウンジイメージ



外観イメージ



## 男女共学化

新設を予定している教育学部では、保育士養成課程から幼稚園・小学校・中学校・高等学校までの教員養成を行ってまいります。全国公立学校の現職教員の男女比を見ると、学校種が上がるほど男性教員の比率は上昇し(高等学校では7割を超えています)、教員を養成する場にとって男女が共に学びあう環境が有効であることがわかります。これに加えて、少子化の進展や男女共同参画社会の実現が叫ばれる昨今の社会情勢も踏まえ、本学では2019年4月より男女共学にすることとしました。また、大学名も「広島文教大学(仮称)」に変更いたします。

記載の内容は現在計画のため変更になる場合があります。

## 平成28年度 財務報告(学園全体)

貸借対照表(平成29年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	8,477,073,790	8,371,619,179	105,454,611
有形固定資産	8,186,026,091	8,075,646,836	110,379,255
土地	2,886,312,172	2,886,312,172	0
建物	3,621,868,169	3,439,099,665	182,768,504
その他の有形固定資産	1,677,845,750	1,750,234,999	△72,389,249
その他の固定資産	291,047,699	295,972,343	△4,924,644
流動資産	2,634,074,430	2,688,173,654	△54,099,224
現預金	2,414,991,620	2,581,088,681	△166,097,061
その他の流動資産	219,082,810	107,084,973	111,997,837
資産の部合計	11,111,148,220	11,059,792,833	51,355,387

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	517,135,006	512,098,375	5,036,631
長期借入金	108,150,000	118,170,000	△10,020,000
その他の固定負債	408,985,006	393,928,375	15,056,631
流動負債	449,111,419	555,988,489	△106,877,070
短期借入金	10,020,000	10,020,000	0
その他の流動負債	439,091,419	545,968,489	△106,877,070
負債の部合計	966,246,425	1,068,086,864	△101,840,439

基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	15,950,357,814	15,643,773,520	306,584,294
第3号基本金	53,500,000	53,000,000	500,000
第4号基本金	170,000,000	187,000,000	△17,000,000
基本金の部合計	16,173,857,814	15,883,773,520	290,084,294

消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	6,028,956,019	5,892,067,551	136,888,468
消費収支差額の部合計	△6,028,956,019	△5,892,067,551	△136,888,468
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	11,111,148,220	11,059,792,833	51,355,387

(注記)  
1.減価償却額の累計額の合計額 7,749,471,794円  
2.徴収不能引当金の合計額 520,000円  
3.翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 0円  
4.前年度との比較のため、旧基準で表記している。